

失われた30年 最大の原因は「利権政治」/ 命を守る 弁護士

柴田 かつゆき

もう騙されない
利権政治を
終わらせる



パーティー券裏金問題
「決着」か「癒着」か

円安と物価高 // 法人税減税と消費税増税 // 非正規雇用増加 // 新産業停滞 // 中小企業切り捨て

立憲民主党 衆議院東京16区総支部長

「利権政治」が日本経済をダメにする!

国民はしっかり納税 自民はこっそり脱税?

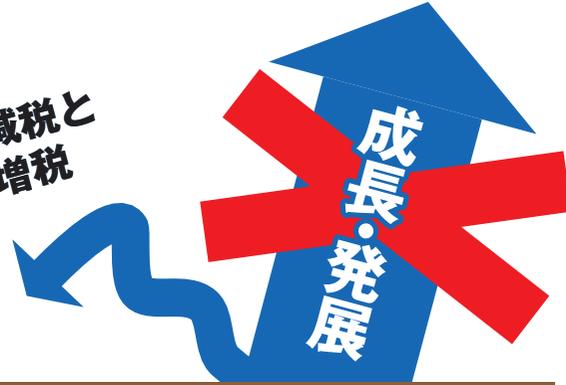
円安と物価高

新産業停滞

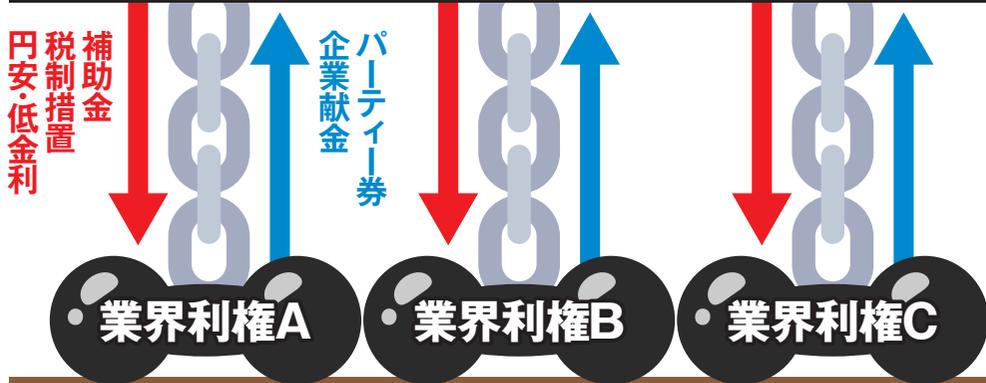
法人税減税と
消費税増税

非正規雇用
増加

中小企業
切り捨て



裏金腐敗政権



低賃金 × 重税 × 物価高



パーティー券
裏金問題

「決着」か「癒着」か?

民間なら…

脱税で重加算税
または起訴



自民党は…

還付金と言いかえて
おとがめなし



表紙を変えただけでは何も変わらない

首相のクビをすげ替えただけで利権政治がなくなるとは到底考えられません。企業献金や政治資金パーティーの禁止など根本的な対策により、利権政治の構造を完全に壊す必要があります。

柴田かつゆきは
ここが違う!

私には政治家の経験がなく、いまあるのは弁護士としての経験と政治への志だけです。政治経験がない弁護士だからこそ、法律のプロとして、しがらみを絶ち、透明で公正な政治を実現することができますと考えています。利権政治を終わらせて、新しい日本をつくっていきます。ご期待ください。

しがらみ
なし

法律の
プロ

失われた30年 最大の理由は「利権政治」 もう騙されない!

利権政治を終わらせる!

柴田かつゆきが利権政治の闇を突く!

「利権政治」とは、政治家と官僚と一部の企業や業界団体が結託し、自分たちの利益を優先させる政治です。これまでも政官業の癒着としてたびたび問題になってきました。国民全体の利益より一部の大企業や業界の利益を優先し、国民が得るべき利益が損なわれ、結果として国が衰退していきます。バブル崩壊以降、「失われた30年」の最大の理由は、利権政治がはびこったからだと考えています。

企業や業界団体は、有利な法律や既得権益を守る政策を期待して特定の政治家に献金をし、選挙で支援します。そして政治家は支援してくれた企業や業界団体の意向に沿った法律・政策を

実現していきます。これが利権政治の基本的構造です。

経団連所属企業からは自民党に対して、年約24億円もの献金がされていたことが明らかになっています。これに加えてパーティー券はこれまで20万円以下だと企業名が公表されなかったため、関係会社に振り分けたり、役職員の個人名にしたりして、分からない形で購入していたとも言われています。

立憲民主党は利権政治を終わらせるため、今年の通常国会で企業献金と政治資金パーティーを禁止する法案を提出しましたが、与党の数の力で否決され、自民党政権が続く限りは利権政治も終わらないことが明確になりました。



自民党利権政治の結果...

1. 円安と物価高

アベノミクスに代表される円安誘導策が長年進められ、自動車や電機など輸出産業には利益を増大させる効果がありました。しかし輸出がGDPに占める割合は世界的にみても極めて低く約15%しかありません。韓国、ドイツが約40%、フランス、イギリス、中国が約30%ですから、日本経済は内需によって支えられています。さらに日本は**食料とエネルギーの大部分を輸入に頼っているため、輸入価格の高騰が物価高に直結**する悪循環が生まれます。そこに自民党が長年積み重ねてきた利権構造が覆いかぶさります。最近ではガソリン高騰対策として補助金が元売り事業者に配分されています。既得権益は手放さず、業界団体の顔色をうかがいながら国民に目先の利益を提示するやり口は、まさに利権政治の最たるものです。

2. 法人税減税と消費税増税

1989年の消費税導入以降に進められてきた法人税減税と消費税増税。当然ながら法人税減税は大企業に有利にはたります。他方で消費税増税は、皆さん個人に負担がのしかかります。**税の割合を法人は減らし、個人は増やした結果、皆さんが使えるお金が減らされています。**誰に利益がもたらされているか、自民党はどちらを向いているのか一目瞭然です。

3. 非正規雇用増加

契約社員、パート、派遣社員といった非正規雇用者は約4割にまで増加しています。企業側は必要に応じ労働力を選べる一方で、労働者側は生活の不安定化や所得格差がより一層拡大しました。**非正規労働者は安定収入や社会保障が得られず、つねに将来への不安を抱えています。**特に**若年世代の非正規雇用増加が急激な少子化の一因**ともいわれています。

4. 新産業停滞

日本で新しい産業が生まれにくいのは、既得権益を守るために特定の企業や業界が政策決定に影響力を持つことに加え、**がんじがらめの規制**にまみれているからです。さらに政治家が**既得権益を守るあまり、排他的な政策で新規参入を阻み、改革や産業創造への意欲が低下**している面もあります。特に自民党中心の政権が続く、連立とはいえほぼ一党独裁に近い政治体制下では政官業の癒着がより強固になってしまいます。まさに利権政治がもたらした閉塞状況といっても過言ではありません。

5. 中小企業切り捨て

日本企業の99.7%が中小企業であるにもかかわらず、政策には十分に反映されていません。例えば、大企業は複雑な税制を最大限利用して節税しているのに対し、中小企業は節税策が限られているため、税が重くのしかかってきます。さらに信用力の低さから金融機関から高い金利を課されたり、融資を受けにくい状況に陥ることもあります。利権政治にまみれた中では、じゃぶじゃぶと**献金してくれる大企業の利益が最優先**にされるのです。

柴田かつゆきの提言

柴田かつゆきは利権政治を終わらせ、新しい日本をつくるため次の政策を提言します。



- 金融政策の正常化
- 電気・ガス料金への援助強化
- ガソリン税トリガー条項の発動

- 金融所得の総合課税(NISAは継続)
- 法人税率引き上げと優遇措置見直し
- 消費税の時限的減税

透明で公正な政治へ!

- 非正規雇用の正規化
- 同一価値労働同一賃金
- 最低賃金引き上げ

- 既存産業の保護措置や新産業への規制措置の見直し
- 新産業への投資・補助の拡充

- 中小企業向け税制改革
- 補助金拡充
- 金融支援強化
- 下請法の適用強化



柴田かつゆき立憲民主党衆議院東京16区
総支部長の横顔と決意をご紹介します。

困っている人を、助けたい。
これまでも、これからも。



しばたかつゆき 1968年生まれ
開成中・高、東京大学法学部卒。
弁護士(元司法研修所教官、元第二東京弁護士会副会長)
大東流合気武術目録二段・柔道三段。

命を守る 柴田かつゆきの政策
弁護士

社会保障立国 すべての人の生活を守る

「衣食住・医療・介護・教育」を国の発展の基礎と位置づけて完備することによって、すべての人が生活の不安なく思う存分に活躍できる「しなやかで強い国」をつくりまします。

利権政治を終わらせる 透明で公正な政治へ

政治家を献金等で支援する一部の人の利益を図る「利権政治」を終わらせ、クリーンで透明な意思決定により国民全体の利益を図る公正な政治を実現します。

「失われた30年」を打破 働く人の手取りを増やす

強い者をより強くすれば全体が潤うという「トリクルダウン」政策ではなく、働く人たちの手取りを増やす「トリクルアップ」政策で経済の活力を取り戻します。

